

## 経済の動き

## (概況)

米国経済は最近の指標をみると、このところ景気拡大ペースがやや鈍化しているものの、景気は引き続き底堅い動きを示している。

一方日本経済は、個人消費と設備投資を原動力に順調な景気拡大が続いている。'89年1～3月期の実質GNP成長率は前期比2.2%となり、年率9.1%の高成長を記録した。設備投資が引き続き好調だったうえ、前期に低迷した個人消費も消費税導入直前に発生した駆け込み需要を主因に増加したためである。

企業収益は一段と増加しており、企業の業況判断も良好感を増している。法人企業動向調査（'89年3月実施）によると、'89年度設備投資は前年比8.7%増（電力除き同9.9%増）と計画されている。期毎でも、4～6月期前期比5.6%増、7～9月期同6.3%増と高い伸びであり、今年度も設備投資は2桁増が期待出来よう。

又、日銀短観（'89年5月調査）によると、先行き今年度下期にかけての主要企業・製造業の売上げ計画は、内需の腰の強さに加え、輸出の緩やかな増加見通しから、引き続き好調が見込まれており、増益基調持続が予測されている。

物価環境をみると、5月の東京都区部消費者物価は生鮮野菜等の値上がりや一部で消費税転嫁が進んだため、前月比0.6%（4月同1.8%）上昇となった。

又、5月の国内卸売物価は前月比0.2%上昇したとともに輸入物価が、為替円安の影響により同3.5%上昇、輸出物価も同1.9%上昇したため、総合卸売物価は同0.7%の上昇（4月同1.7%上昇）となった。

物価は安定圏内にあるとは言えるものの、景気堅調に伴う製品・労働需給の引き締め、入着原油価格の上昇、為替の円安推移による輸入物価の上昇等を踏まえると、物価上昇圧力は引き続き高まっていくことが考えられる。

日銀短観でも、製品・労働需給に関する判断は、先行きも引き締め傾向持続が見込まれている。価格に関する判断は、為替円安・原油高もあって、仕入価格が続伸の見通しとなっている他、製品価格も先行き下げ止まりが予想されている。

貿易動向についてみると、通関輸出（数量ベース）は、4月前月比9.9%減の後、5月（速報）は自動車等により2.7%減となった。地域別（ドルベース）にみると、アメリカ、西歐向け等が減少した。

通関輸入（同）は、4月前月比23.0%減の後、5月（速報）は16.7%増となった。

原油輸入価格（CIFベース）は、5月1バーレル当たり18.0ドルと前月に比べ、1.1ドル上昇した。最近数ヶ月の動きを品目別（ドルベース）にみると、鉱物性燃料、食料品等が増加している。地域別では、中近東、東南アジア等からの輸入が増加している。

### （米国経済）

米国の最近発表された経済指標は景気鈍化を示すものが多くなっているが、インフレに対しての警戒は依然必要と思われる。貿易面では当面ドル高によるJカーブ効果が懸念される。

家計関連の指標をみると、5月の小売売上高は前月比0.1%の微増であった。消費の勢いは衰えつつある。個人貯蓄率はひと頃のかかなり低い水準から上昇し、このところ5%台で推移している。また、5月の住宅着工件数は131.1万戸（季調済年率）で前月比2.1%減少、5カ月連続の減少である。ここでは金融引き締め効果が出ていると言えよう。

生産関係の指標を見ると、5月の鉱工業生産指数は前月比横這いであった。また、5月の製造業設備稼働率は83.8%で年初からはやや低下してきている。水準自体はまだ高いものの、ピークアウトしたように思われる。

6月の失業率は5.3%と再び5月より0.1%上昇した。非農業部門の雇用者増加数はサービス部門の雇用が拡大する一方、製造業部門が3.1万人減少している。依然として、サービス部門中心に労働市場は逼迫しており、賃金コスト上昇圧力は無視出来ないと思われる。

物価動向をみると、生産者物価、消費者物価とも3月、4月はやや落ち着いた数値になっているが、5月は再び、生産者物価が前月比0.9%、消費者物価が同0.6%とかなり高い上昇を示し、インフレ圧力にはやはり根強いものがあることが確認された。景気の鈍化が明確になりつつあることから、インフレ圧力の着実な低下を見る向きもあるが、賃金コストの上昇圧力等の存在を考慮すれば、インフレへの警戒は依然必要であろう。FRBの手綱裁きはやや緩和気味となっているが、インフレ圧力後退を明確に確認するまでは大幅な金融緩和はしにくいと言えよう。

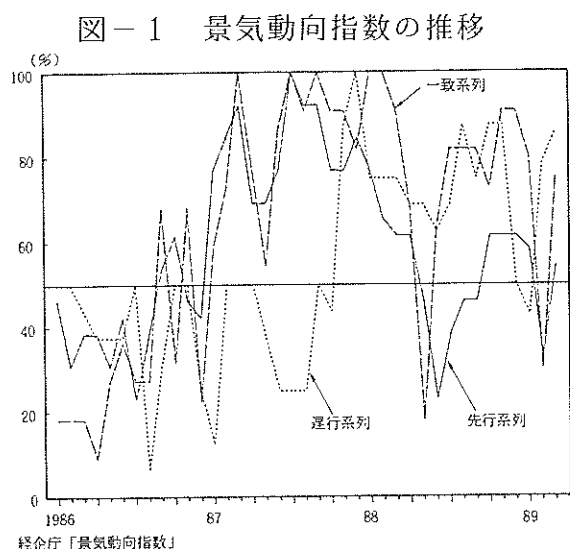
貿易赤字は4月分が輸出の微増（前月比0.8%増）、輸入の減少（前月比2.6%減）により82.6億ドルとなり、予想以上の改善を示した。これは内需の伸び鈍化による輸入需要の減少に加えて、ドル高によるJカーブ効果（輸入額の減少）の影響もあろう。当面、この効果が貿易赤字の改善を見掛け上大きくする可能性も高い。しかし、このままドル高が続けば、いずれ輸出面への弊害等が顕現化してくるものと思われる。

## (日本経済)

### ○景気は順調に拡大

日本経済は堅調に拡大している。'89年1～3月期の実質GNP成長率は前期比2.2%となり、年率9.1%の高成長を記録した。設備投資が引き続き好調だったうえ、前期に低迷した個人消費も消費税導入直前に発生した駆け込み需要を主因に増加したためである。

3月の景気動向指数（経済企画庁発表）によると、景気の先行きを示す先行指数は54.5%、景気の現状を示す一致指数は75.0%といずれも景気判断の別れ目とされる50%を上回った（図-1）。



景気は引き続き拡大局面にあると言えよう。

個人消費をみると、4月の大型小売店販売は3月の消費税導入前の旺盛な駆け込み需要の反動で前月比17.2%減となったものの、3、4月合計の売上高は高い水準にある。また、5月の連休を過ぎてからの百貨店売上高は回復の兆しを見せ、消費税導入による買い控えムードは徐々に薄らいでいると言えよう。

従って、個人消費は依然好調と判断出来るよう。

雇用情勢において、雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善しているなかで、雇用者所得は増加、その一方で物価上昇はあるものの依然安定圏内にあるため、消費者の消費マインドは根強いと言えよう。

今後、景気拡大持続のためには、物価の安定が重要となろう。

設備投資は増勢を続けている。日銀短観によると、今年度設備投資計画（前年度比）は製造業、非製造業とも、前回調査に比べ大幅上方修正され、各々17.6%（S63年度実績28.0%）、8.3%（同9.5%）の増加となっている。この結果全産業では、13.0%（同18.0%）でS63年度計画を上回る伸びである。

製造業では、鉄鋼、石油精製、非鉄金属、電機、食料品等での大幅増額修正となっており、投資目的別では増産・拡販投資のウェイトが一段と上昇している。非製造業でも、建設・不動産、小売等軒並み大幅に増額修正され、電力・ガス除きで前年度比15.4%と5年連続2桁の伸びの見通しである。

## ○雇用情勢は、引き続き改善基調持続

雇用情勢は引き続き改善している。4月の有効求人倍率（労働省発表）は1.16倍と3月の同1.13倍から上昇しており、労働力需給は引き続き引き締め基調を維持している。

また、労働力調査（総務庁発表）によると、4月の完全失業率（季節調整値）は2.3%で昨年12月以降5カ月続けての低い水準を維持している（図-2）。

## ○物価は依然安定圏にはあるものの、上昇傾向

5月の総合卸売物価は、前月比0.7%上昇と4月の同1.7%上昇に続き上昇した。これは、①国内卸売物価が石油・石炭製品、建材を中心に同0.2%上昇、②輸入物価が為替円安の影響により同3.5%上昇、③輸出物価が、同1.9%上昇したためである。

一方、5月の消費者物価（総務庁発表、総合、季節調整値）は同0.6%上昇した。家賃、衣料、生鮮野菜の値上がりや一部で消費税転嫁が進んだためと見られる（図-3）。

前月に比べた項目別の上昇率は、教養娯楽用品が4.9%、衣料が2.4%、天候の影響のあった野菜・海藻が2.3%、家賃が0.6%上昇した一方、魚介類は1.6%下落した。

このように物価は安定基調を続けてきたものの、消費税導入により上昇した。又、景気堅調持続に伴う製品・労働需給の引き締め、入着原油価格の上昇、為替の円安推移等の環境を踏まえると日銀が公定歩合を引き上げたものの、今後次第に物価上昇圧力が高まっていくことも考えられうる。

図-2 雇用関連指標の推移  
(季調値)

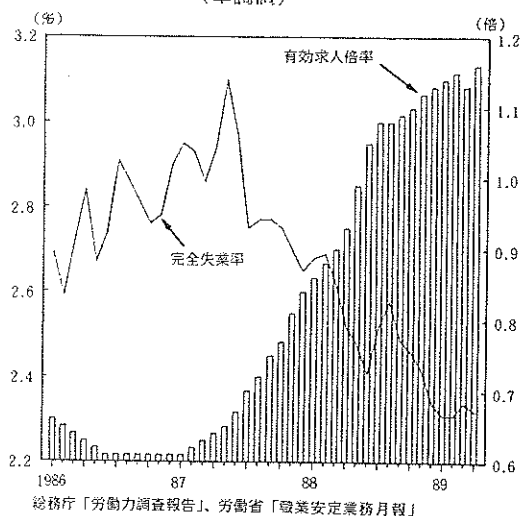
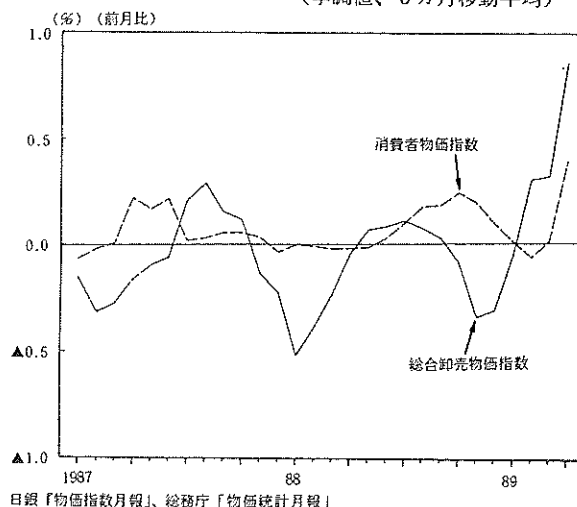


図-3 物価の動向  
(季調値、3カ月移動平均)



ただ、企業の経常利益が好調のうえ、安価な製品輸入の増加が続いているため、企業の製品価格への転嫁は当面少ないものとみられる。従って、大幅な為替円安が続くか原油価格高騰が今後ない場合には、物価が高騰していく可能性は低いと判断されよう。

### (イギリス経済)

'89年第1四半期のイギリスのGDPは前期比0.4%の上昇となり、'88年第4四半期の同0.8%に比べると、イギリス経済の成長速度は明らかに鈍化してきている。これは、'88年夏からの継続的な金利引き上げの影響を受けて、個人消費や住宅投資を中心に需要が減退したことを反映したものである。しかし、その一方で、イギリス産業界の設備投資意欲は製造業部門を中心に依然として旺盛で、今年も産業全体では前年比12.6%程度の大規模な伸びが予想されている。こうしたことから、'89年度を通じて見れば、2%から3%程度の成長となるだろう。

一方、国内物価に目を転じると、賃上げ要求の労働争議はこのところ再び激化してきており、依然としてコスト面からのインフレ圧力となっている。この賃上げ交渉の動向次第では、インフレが更に悪化することもありうるが、現状から判断すると、物価は今年の夏から秋ごろに年率8.5%程度で天井をうつものと考えられる。

当面の間、政府は、保守党への支持率が低下する中で、'91年に予定されている総選挙を睨みながら、経済がオーバーキルにならない程度に金融政策の引きしめを行いインフレ抑制、ポンド安定、さらに国際収支の改善を達成しなければならないという困難な舵採りを迫られよう。

### (西ドイツ経済)

西ドイツ経済は輸出の拡大、固定資本形成の盛り上がりによる景気拡大が続いている。'89年第1Qの実質GNP成長率は、前期比3%の増加と、同国にとっては異常とも言える高い伸びとなった。これは暖冬による建設投資の大幅な増加と、輸出の好調、そしてさらにはそれに伴う設備投資の増加によるものである。

建設投資については、例年ならば、寒さのために建設活動が抑制されるが、今年は昨年を引き続き暖冬であったため建設工事が進み、'89年第1Qの前期比伸び率は17.5%と高進した。

また、輸出については、欧州各国での設備投資の盛り上がりから、輸出に占める資本財の比率の高い同国の輸出増加をもたらしている。'89年第1Qの実質輸出の伸びは、前期比で5%の高い伸びとなっている。また、こうした資本財輸出の好調から、設備投資についても同3%の伸びとなっている。

一方、物価動向については、'89年入り後、消費税の導入や、原油価格の上昇により上昇幅を高めていたが、現在はやや落ち着きを取り戻している。すなわち、5月の生計費指数（日本の消費者物価に相当）は前期比0.2%の伸びと、4月の同0.6%に比べて伸び率を低下させている。今後の動向についても、①既に原油価格が軟化していること、②賃金インフレの懸念についても、'90年3月までの労働協約が既に結ばれていることからその可能性が低いこと、③マネーサプライの伸びが鈍化していること、等から労働需給の改善、高水準の設備稼働率にもかかわらず、大きな物価上昇に至る可能性は低いものと思われる。

ただ、需要の盛り上がりによる持続的なインフレ懸念は当面なくならないため、連銀の金融政策引き締めは当面維持されよう。6月29日に連銀は、予想外の公定歩合の引き上げを行ったが、こうした事情に配慮した予防的な引き締め措置であったと解釈できる。

### （カナダ経済）

カナダの1～3月期の実質GDPは前期比年率3.8%と底堅い拡大を示したものの、このところの住宅部門等で景気の鈍化を示す動きが強まってきている。

4月の小売販売は季調済前月比2.3%の増加した。また、5月の住宅着工件数は年率18.9万戸で前月比9%減少し、勢いが失われてきている。一方、住宅価格はこれまでの好況等によりトロント地区を中心に2桁の上昇を示しており、金融引き締めの影響もあり、住宅投資を取り巻く環境はかなり悪化してきていると言えよう。

こうした中、6月の失業率は7.3%で前月比0.4%低下した。依然基本的に労働市場の逼迫は続いていると言えよう。

物価動向を見ると、4月の消費者物価は前月比1.0%と再び大幅な上昇を示した。これは、石油価格のタイムラグを伴う波及に加えて、新年度予算でのガソリン、タバコ、酒の増税実施による値上がり効いていると思われる。いずれにしても、労働市場の逼迫もあり、インフレへの警戒が依然必要と言えよう。

4月の貿易収支は3月の4.17億加ドルの黒字から1.29億加ドルの黒字に更に大きく減少した。これは、米国景気の鈍化による対米輸出の伸び悩みに加えて、カナダドルの堅調も影響していると思われ、当面、弱含み基調が続く可能性が高い。

カナダ銀行は、景気の動向と米国との金利差を睨みながら、基本的にインフレ抑制を優先した、金融引き締めスタンスを当面維持していくものと思われる。

### （オーストラリア経済）

オーストラリア経済は、依然、個人消費や設備投資等の内需を中心とした景気の過

熱感が払拭されていない。'89年第1Qの実質GDP成長率は前期比1.6%の高い伸びとなった。これは、外需が同▲1.7%の寄与であったのに対し、内需が同3.3%と著しい伸びを示したことによるものである。

内需過熱の最大の要因のひとつは民間個人消費であり、'89年第1Qの前期比伸び率は年率で11%に達している。雇用情勢の改善に伴い、賃金の大幅な上昇が続いており、これが個人消費の拡大を招いている。

また、設備投資関連の指標についても好調な推移を見せている。民間新規資本支出は、'89年第1Qに前期比6%の高い伸びとなった。特に、製造業についての好調が目立っており、88/89年度（'88年7月から'89年6月）の製造業の設備投資計画は、実質で30%の伸びを計画している。

ただ、こうした内需の過熱ともいえる伸びから輸入が急増しており、今年度に入ってから経常収支は大きく悪化している。88/89年度の経常収支の赤字額は175億ドル（政府の当初見通しは95億ドル）程度に達する見込みである。政府はこうした内需の過熱による経常収支の悪化に対処するために'88年夏以降、金融政策の引き締めを行っている。日本の公定歩合に相当する大蔵省証券再割引率は17.6%にも達している。

こうした、異常ともいえる高金利下で、ようやく個人消費や住宅投資に鈍化の兆しが見え始めている。消費マインドを表す消費者センチメントは悪化、一方、住宅投資の先行指標となる住宅貸出額も減少している。

ただ、'89年7月から個人の所得税減税が実施されており、これがさらに個人消費の拡大要因となるため、政府は金融政策の引き締めを当面維持しなければならないだろう。

## 主要経済指標

	景気・生産関係					設備・住宅投資等				所得・消費			
	実質 国民 総支出 * (前期比)	景 動 指 数 (一致)	気 向 数 (前期比)	鉱工業 生産 * (=100)	生産者 在庫率 * (60年 =100)	製造業 稼働率 (60年 =100)	機 械 受 注 * (前期比)	建 設 工 受 注 (前年比)	新 住 宅 工 着 工 * (千戸)	公 共 工 事 着 工 費 (前年比)	勤 勞 者 実 収 入 (前年比)	勤 勞 者 費 出 (前年比)	大 小 売 店 販 売 額 (前年比)
S61年	2.8	45.9	▲0.3	101.8	95.4	▲ 5.0	9.0	1,403	0.6	1.1	1.6	4.1	2.1
S62	5.2	85.8	5.9	95.9	95.5	11.0	20.9	1,731	14.0	2.1	1.3	5.6	7.8
S63	5.7	—	9.4	92.0	101.2	25.2	31.1	1,684	17.2	4.4	3.2	7.6	13.5
S63/1-3	2.4	93.9	3.2	91.4	100.8	▲ 1.7	16.3	431	19.3	2.9	3.5	6.6	14.7
4-6	▲0.8	47.0	▲0.2	91.9	98.9	17.2	30.5	410	15.5	4.3	2.4	7.2	17.3
7-9	2.2	78.8	2.5	92.7	101.7	▲ 2.1	25.8	439	▲ 5.0	4.5	4.6	6.4	11.3
10-12	0.7	82.0	2.4	91.9	103.4	9.7	50.6	404	▲ 1.0	5.7	4.7	6.8	11.1
H1/1-3	2.2	61.7	1.2	90.6	103.6	0.7	18.5	401	2.2	—	2.4	15.0	▲ 4.8
S63/10	—	65.0	▲1.0	94.3	101.0	10.1	28.3	136	▲ 2.2	2.6	4.9	9.5	6.5
11	—	90.0	2.8	90.7	105.0	1.1	11.3	134	▲ 1.7	3.9	3.9	6.6	16.8
12	—	90.9	0.9	91.4	104.1	4.3	113.7	134	1.4	7.7	5.2	5.3	9.9
H1/1	—	80.0	0.9	93.4	104.4	▲ 4.3	28.0	134	3.7	0.9	3.5	5.8	▲ 2.4
2	—	30.0	▲1.6	94.2	100.5	▲ 7.9	14.3	131	▲11.9	3.1	▲1.2	5.1	▲ 6.5
3	—	75.0	4.2	85.2	105.8	14.4	13.2	136	12.3	3.0	5.1	34.2	▲ 5.5
4	—	50.0	▲2.6	91.9	102.0	9.6	25.4	134		2.5	▲1.2	▲ 3.7	25.3
5			0.9	92.7			▲ 8.9	131				6.2	34.4

\*は季調値 1. 船舶・電力除く民需

	労働・雇用			市況・物価			貿易・国際収支						
	所定外 労働時 間 <sup>2</sup> (前年比)	有 効 求 人 率 倍 * (倍)	完 全 失 業 率 * (%)	日 経 商 品 指 数 <sup>3</sup> (月次 42種)	卸 売 物 価 (前年比)	消 費 者 物 価 (前年比)	通 関 輸 出 <sup>4</sup> (前年比)	通 関 輸 入 <sup>4</sup> (前年比)	貿 易 収 支 (億ドル)	経 常 収 支 (億ドル)	長 期 資 本 収 支 (億ドル)	為 替 レ ー ト <sup>5</sup> (円/ドル)	
S61年	▲ 3.9	0.62	2.83	138.8	▲9.3	0.0	17.8	3.6	1,016.5	941.4	▲1,446.8	159.83	
S62	6.0	0.77	2.78	146.9	▲2.0	0.5	10.7	29.2	942.8	845.4	▲1,196.3	138.33	
S63	12.6	1.01	2.6	148	▲1.0	0.8	11.6	25.3	950.1	796.3	▲1,243.2	128.20	
S63/1-3	9.8	0.88	2.68	147.8	▲1.0	0.8	17.2	39.2	210.2	184.2	▲ 151.4	128.00	
4-6	6.9	0.99	2.47	148.5	▲0.6	0.2	14.5	29.9	224.5	185.7	▲ 365.6	125.6	
7-9	4.6	1.08	2.54	148.5	▲0.9	0.6	16.1	23.2	237.7	190.5	▲ 422.1	133.7	
10-12	1.9	1.12	2.38	147.2	▲1.4	1.1	14.8	12.9	275.6	234.5	▲ 364.1	125.3	
H1/1-3	2.8	1.14	2.32	150.0	0.1	1.1	13.0	10.8	70.8	52.5	▲ 54.8	128.5	
S63/10	2.5	1.09	2.43	146.7	▲1.5	1.1	13.4	13.6	90.6	74.1	▲ 125.8	129.02	
11	2.5	1.11	2.39	147.7	▲1.6	1.2	19.8	13.6	75.6	67.6	▲ 98.6	123.19	
12	0.6	1.13	2.34	147.3	▲1.1	1.0	12.0	11.5	110.3	93.4	▲ 139.9	123.63	
H1/1	2.1	1.14	2.31	149.1	▲0.1	1.1	11.8	13.1	41.7	17.3	▲ 45.9	127.23	
2	1.9	1.15	2.31	150.0	0.3	1.0	10.6	1.0	90.2	77.1	▲ 33.5	127.77	
3	4.5	1.13	2.34	150.7	0.2	1.1	16.6	30.3	80.4	63.2	24.6	130.36	
4	4.5	1.16	2.32	152.4	2.5	2.4	3.3	1.4	81.2	64.8	▲ 162.4	133.50	
5		1.27	2.41	153.3	3.4		5.1	16.1				138.35	

2. 全産業 3. 月末 4. ドルベース 5. 直物中心月平均



	財政・金融					海外指標							
	財政資金対民間収支 (10億円)	M <sub>2</sub> +C D (平残) (前年比)	コールレート (%)	公定歩合 (期末)	国債利回り <sup>6</sup> (%)	アメリカ				西ドイツ			
						鉱工業生産* (前期比)	失業率* (%)	消費者物価* (前年比)	貿易収支 (億ドル)	鉱工業生産* (前月比)	失業率 (%)	消費者物価* (前年比)	貿易収支 (億マルク)
S61年	858	8.6	4.28	2.5	5.14	1.1	7.0	1.9	▲1,551	2.4	8.9	0.3	1,126
S62	▲2,556	11.2	3.39	2.5	4.90	3.8	6.2	3.6	▲1,571	▲0.2	8.9	0.2	1,177
S63	▲608	10.8	3.62	2.5	4.95	5.7	5.5	4.1	▲1,197	4.1	8.7	1.2	1,280
S63/1-3	▲1,153	12.1	3.49	2.5	4.47	1.0	5.7	4.0	▲308	1.1	9.8	0.9	252
4-6	▲4,897	11.3	3.33	2.5	5.16	1.1	5.4	4.1	▲287	0.3	8.6	1.0	340
7-9	3,888	10.9	3.78	2.5	5.54	1.8	5.5	4.2	▲278	0.3	8.4	1.2	317
10-12	1,554	10.6	3.89	2.5	4.63	1.1	5.3	4.3	▲304	0.2	8.2	1.5	372
H1/1-3	609	10.2	3.91	2.5	5.04	0.4	5.2	4.7	▲274	—	8.8	2.7	360
S63/10	3,763	11.0	3.92	2.5	4.71	0.4	5.3	4.3	▲88	▲0.8	8.0	1.3	106
11	▲5,860	10.3	3.70	2.5	4.58	0.4	5.4	4.2	▲107	0.6	8.1	1.6	131
12	3,650	10.4	4.04	2.5	4.59	0.4	5.3	4.4	▲110	1.6	8.5	1.6	135
H1/1	1,705	10.0	3.83	2.5	4.84	0.3	5.4	4.6	▲87	1.5	9.0	2.6	118
2	▲698	10.4	3.89	2.5	5.12	▲0.3	5.1	4.6	▲98	0.3	8.9	2.6	114
3	820	10.3	4.00	2.5	5.17	0.0	5.0	5.0	▲95	▲0.1	8.4	2.7	128
4	1,984	10.2	4.05	2.5		0.4	5.3	5.1	▲83	0.8	7.9	3.0	99
5						0.0	5.2	5.4		▲3.8	7.6	3.1	105

海外指標は暦年ベース 6. ▲は散布 7. 月中平均 8. 最長期月末 9. 軍人除く

	海外経済													
	イギリス				カナダ		オーストラリア		金利 <sup>10</sup>			市況		
	鉱工業生産 (前期比)	失業率 (%)	消費者物価 (前年比)	貿易収支 (百万ポンド)	消費者物価* (前年比)	貿易収支* (百万ドル)	消費者物価* (前年比)	貿易収支* (百万豪ドル)	米国公定歩合	西ドイツ公定歩合	イギリスベースレート	ロイター指数 <sup>11</sup>	ロンドン金 <sup>12</sup> (1オンス/ドル)	原油価格WTI (ドル/バレル) <sup>13</sup>
1986年	1.6	11.5	3.4	▲8,463	4.2	10,388	9.1	▲3,030	5.50	3.50	11.0	1,652	368	15.2
1987	3.1	10.4	4.1	▲9,625	4.4	10,341	8.5	▲778	6.00	2.50	8.5	1,633	450	19.2
1988	0.2	8.1	4.9	▲20,560	4.1	9,590	7.3	▲1,275	6.50	3.50	13.0	1,838	437	16.0
88/1-3	0.1	9.1	3.4	▲4,020	4.1	2,376	6.9	425	6.00	2.50	10.0	1,747	454	16.7
4-6	1.3	8.6	4.2	▲4,532	4.0	2,722	7.1	454	6.00	2.50	8.5	1,817	451	17.3
7-9	0.3	8.1	5.5	▲5,696	4.0	3,131	7.3	▲956	6.50	3.50	8.5	1,903	427	15.2
10-12	▲0.2	7.5	6.5	▲6,305	4.1	1,194	7.7	▲1,277	6.50	3.50	13.0	1,887	416	14.9
89/1-3	—	6.8	7.7	▲5,985	4.5	—	6.9	▲1,266	7.00	4.00	13.0	1,975	394	18.4
88/10	▲0.5	7.7	6.4	▲2,656	4.2	238	—	▲633	6.50	3.50	12.0	1,874	407	13.5
11	0.5	7.5	6.4	▲1,886	4.1	315	—	▲551	6.50	3.50	13.0	1,866	420	15.3
12	▲0.5	7.2	6.8	▲1,763	4.0	641	—	▲10	6.50	3.50	13.0	1,921	419	16.3
89/1	▲1.1	7.0	7.5	▲2,099	4.3	882	—	▲481	6.50	4.00	13.0	1,983	404	18.0
2	▲0.2	6.8	7.8	▲2,196	4.6	804	—	▲225	7.00	4.00	13.0	1,953	388	17.8
3	0.6	6.7	7.9	▲1,677	4.6	4.17	—	▲493	7.00	4.00	13.0	1,998	390	19.4
4		6.5	8.0	▲2,155	4.6	1.29		▲6	7.00	4.50	13.0	2,016	385	20.9
5					5.0			▲627	7.00	4.50		2,010	371	20.0

10. 月末、期末 11. 月中平均 12. 月中平均 13. 月末、期中平均